

株式会社豊田自動織機

パフォーマンスデータ2023(環境編)

発行 2023年7月

改訂 2023年10月

目次

■環境負荷フロー	P.1
■脱炭素社会構築に向けた活動	P.2
・エネルギー購入量の推移	
・事業所からの温室効果ガス排出量の推移	
・サプライチェーンからの温室効果ガス排出量の推移	
・事業別の排出量の推移	
■循環型社会構築に向けた活動	P.6
・水ストレス地域に立地する拠点数	
・水資源量(取水量、排水量、消費量)	
・汚濁負荷物質量	
・原材料投入量	
・廃棄物排出量	
■その他パフォーマンスデータ	P.8
・大気汚染物質	
・化学物質	
・土壌・地下水	
・振動騒音	
・環境異常件数	
■環境会計	P.9
■パフォーマンスデータ算定基準	P.10
■第三者検証 検証意見書	P.14

★：第三者検証を受けたデータ

■環境負荷フロー

*が付くものについては単体のデータ

INPUT

エネルギー	
エネルギー投入量	17,585 TJ
電力	1,328,022 MWh
都市ガス	81,122 千Nm ³
LPG	3,285 t
石油製品	2,158 kL
石炭製品	7,843 t
液化天然ガス	1,843 t
水	
水使用量	★ 4,644 千m ³
原材料	
原材料投入量	795,211 t
化学物質	
PRTR法対象物質取扱量*	1,087 t



OUTPUT

大気	
CO ₂ 排出量	★ 757,940 t-CO ₂
CO ₂ 以外の温室効果ガス*	3,449 t-CO ₂
物流CO ₂ *	14,980 t-CO ₂
NOx(窒素酸化物)	153 t
SOx(硫黄酸化物)	353 kg
VOC(揮発性有機化合物)*	1,241 t
水域	
水質汚濁物質排出量	18 t
排水処理放流量	★ 1,522 千m ³
廃棄物	
廃棄物排出量	10,833 t
化学物質	
PRTR法対象物質排出移動量*	472 t

■脱炭素社会構築に向けた活動

1. エネルギー購入量の推移

GRI 302-1

1) エネルギー購入量_燃料 [TICOグループ]

エネルギー種別		単位	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	換算係数		情報源
化石燃料	都市ガス	GJ	3,494,328	3,723,300	3,873,879	3,650,512	45.0	GJ/千Nm ³	地球温暖化対策の推進に関する法律(平22年3月改正)における設定※エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)での設置値と同等
	液化石油ガス(LPG)	GJ	249,825	194,677	199,102	166,901	50.8	GJ/ t	
	コークス	GJ	128,899	113,312	136,844	124,891	29.9	GJ/ t	
	石油コークス	GJ	52,597	43,499	61,086	62,118	29.9	GJ/ t	
	無煙炭	GJ	27,822	21,617	36,049	47,505	29.9	GJ/ t	
	ガソリン	GJ	6,593	5,158	4,667	4,577	34.6	GJ/kl	
	軽油	GJ	191,647	100,668	72,144	73,116	37.7	GJ/kl	
	液化天然ガス(LNG)	GJ	60,225	85,738	88,572	100,638	54.6	GJ/ t	
	重油	GJ	8,339	1,867	2,287	1,805	39.1	GJ/kl	
	灯油	GJ	13,461	2,327	1,583	1,459	36.7	GJ/kl	
非化石燃料	バイオマス、ガス	GJ	0	36,976	42,118	43,082	50.8	GJ/t	
合計		GJ	4,233,736	4,329,140	4,518,330	4,276,604			

2) エネルギー購入量_電力等 [TICOグループ]

エネルギー種別		単位	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	換算係数	
電力		GJ	11,834,128	11,992,405	13,301,778	13,240,381	9.97	GJ/MWh
	内非化石燃料由来	GJ	0	770,911	1,625,994	2,261,929		
蒸気		GJ	39,080	38,498	37,973	68,357	2.675	GJ/t
	内非化石燃料由来	GJ	39,080	38,498	37,973	68,357		

GRI 302-3

3) エネルギー原単位の推移 [TICOグループ]

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	備考
エネルギー原単位	MWh/百万円	7.72	6.60	5.20	総エネルギー量(燃料、電力等)を売上高で除して算出

GRI 302-4

4) 削減されたエネルギー [TICOグループ]

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
削減されたエネルギー量	MWh	21,777	32,321	29,666

5) 再生可能エネルギーの総消費量 [TICOグループ]

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
再生可能エネルギーの総消費量	GJ	846,384	1,706,085	2,373,368

2. 事業所からの温室効果ガス排出量の推移

GRI 305-1

1) 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) [TICOグループ]

	単位	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	排出係数*
Scope 1	t-CO ₂	229,019	223,266	234,543	★ 222,274	環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

GRI 305-2

*一部海外地域の係数を利用

2) 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出_マーケットベース [TICOグループ]

	単位	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	排出係数情報源	
Scope 2	購入電力	t-CO ₂	712,300	498,022	522,378	531,629	電力会社実績値
マーケットベース	蒸気	t-CO ₂	0	0	0	4,037	熱供給会社実績値
合計	t-CO ₂	712,300	498,022	522,378	★ 535,666		

3) 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出_ロケーションベース [TICOグループ]

	単位	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	排出係数情報源	
Scope 2	購入電力	t-CO ₂	704,759	571,793	629,239	676,859	World Energy Outlook Report
ロケーションベース	蒸気	t-CO ₂	0	867	1,530	4,037	各国公表値
合計	t-CO ₂	704,759	572,660	630,770	★ 680,896		

4) 生物系由来からの排出 [TICOグループ]

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	排出係数	情報源
バイオガス	t-CO ₂	1,066	1,213	1,241	54,600 kg-CO ₂ /GJ	IPCC Guidelines*

*2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories

5) CO₂以外の温室効果ガス排出 [単体] (地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に準ずる)

	単位	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	排出係数
CH ₄	t-CO ₂	2,100	2,302	2,342	2,205	「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」 に定める地球温暖化係数を使用
N ₂ O	t-CO ₂	599	462	466	411	
HFCs	t-CO ₂	912	14	33	773	
PFCs	t-CO ₂	0	0	0	0	
SF ₆	t-CO ₂	30	88	375	60	
NF ₃	t-CO ₂	0	0	0	0	

3. サプライチェーン排出量の推移

GRI 305-3

1) サプライチェーン排出量の推移

		単位	2021年度	2022年度	備考
Scope 3	カテゴリ1	t-CO ₂	4,153,954	★ 4,231,008	
	カテゴリ2	t-CO ₂	459,635	★ 384,274	
	カテゴリ3	t-CO ₂	138,977	★ 136,310	
	カテゴリ4	t-CO ₂	261,997	★ 244,410	
	カテゴリ5	t-CO ₂	1,558	★ 1,341	
	カテゴリ6	t-CO ₂	11,012	★ 11,602	
	カテゴリ7	t-CO ₂	39,469	★ 41,575	
	カテゴリ8	t-CO ₂	—	—	リース設備の使用に伴う排出量はScope1,2に計上
	カテゴリ9	t-CO ₂	—	—	カテゴリ4と明確に分離が困難なためカテゴリ4に計上
	カテゴリ10	t-CO ₂	—	—	最終製品や自動車部品を販売しており、極めて少量
	カテゴリ11	t-CO ₂	29,875,728	★ 32,090,131	
	カテゴリ12	t-CO ₂	41,502	★ 41,655	
	カテゴリ13	t-CO ₂	—	—	間接的なリースは把握が困難のためカテゴリ11に計上
	カテゴリ14	t-CO ₂	非該当	非該当	フランチャイズ事業を有していない
	カテゴリ15	t-CO ₂	571,989	★ 566,242	
合計	t-CO ₂	35,555,821	★ 37,748,548		

2) 物流CO₂排出量 [単体]

	単位	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度
物流CO ₂ 排出量	t-CO ₂	13,102	14,904	15,232	14,980

4. 事業別の温室効果ガス排出量の推移

GRI 305-1

1) 事業所からの温室効果ガス排出量の推移(事業部別) [TICOグループ]

	単位	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度
産業車両関連事業	t-CO ₂	37,332	41,222	42,490	42,296
繊維機械事業	t-CO ₂	5,432	2,760	3,772	3,445
自動車関連事業	t-CO ₂	185,322	178,407	187,547	175,760
その他	t-CO ₂	932	876	734	773
合計	t-CO ₂	229,019	223,266	234,543	★ 222,274

GRI 305-2

2) 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出の推移(事業部別)_マーケットベース [TICOグループ]

	単位	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度
産業車両関連事業	t-CO ₂	203,186	118,468	108,615	123,489
繊維機械事業	t-CO ₂	6,695	1,924	2,698	3,535
自動車関連事業	t-CO ₂	494,647	374,690	407,996	405,780
その他	t-CO ₂	7,772	2,940	3,069	2,861
合計	t-CO ₂	712,300	498,022	522,378	★ 535,666

3) 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出の推移(事業部別)_ロケーションベース [TICOグループ]

	単位	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度
産業車両関連事業	t-CO ₂	173,630	107,193	116,372	137,894
繊維機械事業	t-CO ₂	7,221	3,453	5,326	7,204
自動車関連事業	t-CO ₂	515,244	458,478	505,626	532,033
その他	t-CO ₂	8,665	3,537	3,445	3,765
合計	t-CO ₂	704,759	572,660	630,770	★ 680,896

■循環型社会構築に向けた活動

1. 水ストレス地域の拠点立地状況と水資源取水量・排水量の推移

GRI303-1

1) 水ストレス地域の拠点立地状況 [TICOグループ]

	単位	5	4	3	2	1	評価ツール
水ストレス地域に立地する拠点	拠点	0	7	5	1	51	WWF Water Risk Filter

	単位	高リスク	評価方法
当社水リスク評価による高リスク拠点	拠点	0	パフォーマンスデータ算定基準に記載

GRI303-3

GRI303-4

GRI303-5

2) 水資源量 [TICOグループ]

	単位	全地域			ストレス地域(ストレス評価4以上)		
		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
取水量	千m ³	4,438	4,639	★ 4,644	109	129	146
(内訳)							
i. 地表水	千m ³	22	26	24	7	9	11
ii. 地下水	千m ³	961	1,014	964	0	0	0
iii. 海水	千m ³	0	0	0	0	0	0
iv. 生産随伴水	千m ³	0	0	0	0	0	0
v. 第三者の水	千m ³	3,455	3,598	3,656	102	121	134
排水量	千m ³	3,429	3,547	★ 3,453	66	72	80
(内訳)							
i. 地表水	千m ³	1,371	1,404	1,309	0	0	0
ii. 地下水	千m ³	0	0	0	0	0	0
iii. 海水	千m ³	261	217	212	0	0	0
iv. 第三者の水	千m ³	1,797	1,926	1,932	66	72	80
消費量	千m ³	1,009	1,092	1,191	43	57	66
取水量売上高原単位	千m ³ /百億円	21.0	17.1	★ 13.7	-	-	-

3) 汚濁負荷物質量 [単体]

[単体]	単位	2020年度	2021年度	2022年度
COD	t	12	10	10
T-N	t	8	9	8
T-P	t	0	0	0.2

GRI 301-1

2. 原材料投入量 [TICOグループ]

		単位	2020年度	2021年度	2022年度
原材料投入量	金属類	t	725,437	721,224	790,036
	非金属類	t	4,833	5,215	5,176

GRI 306-4

3. 廃棄物発生量 [TICOグループ]

GRI 306-5

1) 処分作業別排出量

処分作業別	単位	2020年度	2021年度	2022年度
逆有償リサイクル	t	87,431	105,018	99,120
焼却	t	1,457	2,526	2,392
埋め立て	t	11,194	11,473	10,833
合計	t	100,081	119,016	112,345
リサイクル率	%	87%	88%	88%

2) 廃棄物種類別排出量

種類別	単位	2020年度	2021年度	2022年度
非有害廃棄物	t	96,290	113,372	107,182
有害廃棄物	t	3,791	5,644	5,164

■その他パフォーマンスデータ

GRI 305-7

1. 大気汚染物質 [NOx, SOx : TICOグループ, VOC : 単体]

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
NOx(窒素酸化物)	t	159	163	153
SOx(硫黄酸化物)	kg	252	285	353
VOC(揮発性有機化合物)	t	1,276	1,282	1,241

2. 化学物質 [単体]

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR法対象物質取扱量	t	1,012	1,044	1,087
PRTR法対象物質排出移動量	t	357	434	472

3. 土壌・地下水 [TICOグループ]

[→ニュースリリースへリンク](#)

4. 振動騒音 [TICOグループ]

2022年度報告事項なし

GRI 307-1

5. 環境異常 [TICOグループ]

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
環境異常発生件数	件	1	0	1

■環境会計

1. 環境保全コスト [単体]

(百万円)

		単位	2020年度		2021年度		2022年度	
			投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	百万円	996	188	3,540	161	2,132	343
	地球環境保全コスト	百万円	462	2,514	1,283	3,392	4,008	5,762
	資源循環コスト	百万円	192	21	318	39	514	48
上・下流コスト		百万円	0	204	0	353	0	357
管理活動コスト		百万円	0	78	0	92	35	77
研究開発コスト		百万円	4	3,805	5	4,724	5	5,594
社会活動コスト		百万円	0	66	0	91	0	71
環境損傷対応コスト		百万円	9	0	0	0	27	0
合計		百万円	1,662	6,876	5,146	8,853	6,721	12,251
		百万円	8,538		13,999		18,971	

2. 環境保全対策に伴う経済効果 [単体]

		単位	2020年度	2021年度	2022年度
収益	廃棄物リサイクル売却益	百万円	4,374	8,717	12,234
費用節減	エネルギー費用の削減	百万円	1,459	0	0
合計		百万円	5,833	8,717	12,234

当社では、環境パフォーマンスデータにおける透明性・正確性を確保するために、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しています。本パフォーマンスデータ2023(環境編)に掲載されている指標のうち、★記載情報について保証を受けました。

■パフォーマンスデータ算定基準

<集計対象範囲>

項目ごとに記載。定義は以下の通り。

TICOグループ：TICOレポート(当社統合報告書)の範囲に準ずる。但し、一部除外あり

単体：株式会社豊田自動織機

<除外範囲>

非生産会社

<集計期間>

2022年4月1日 ～ 2023年3月31日

<参考にした基準、ガイダンス>

◆The Greenhouse Gas Protocol

- ・ Corporate Standard
- ・ Scope 2 Guidance
- ・ Corporate Value Chain (Scope 3) Standard
- ・ Scope 3 Calculation Guidance

◆環境省・経済産業省

- ・ サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインver.2.4
- ・ サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等算出のための排出原単位データベースVer3.3、IDEA v3.2
- ・ PRTR算出マニュアル
- ・ 環境会計ガイドライン2005年版

◆社内基準類

- ・ 豊田自動織機技術標準
- ・ 環境パフォーマンス指標集計要領(排出係数含)
- ・ 工場CO₂ゼロ達成に向けた『CO₂排出量算出と活動管理』ガイドライン
- ・ 物流に係るCO₂排出量算定要領

<算定方法>

1. 温室効果ガス排出量

1) Scope 1、Scope 2

Scope 1：自社で燃焼した燃料の購入量に排出原単位を乗じて算出。原単位は環境省 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧を利用

Scope 2(ロケーションベース)：自社が使用した電気や蒸気の入量に排出係数を乗じて算出。排出係数はWorld Energy Outlook Reportを利用原則、エネルギーを使用した年度と排出係数の年度は同一とするが、未公表の場合は報告時に得られる最新年度のデータを利用

Scope 2(マーケットベース)：自社が使用した電気や蒸気の入量に排出係数を乗じて算出。排出係数は、各拠点が契約する供給業者のものを利用原則、エネルギーを使用した年度と排出係数の年度を同一とするが、報告年度は、CO₂削減活動の管理に用いた報告年の2年前のものを利用

2) Scope 3

カテゴリ	算定方法
1. 購入した製品・サービス	購入した材料別質量×各材料製造原単位*1
2. 資本財	固定資産取得額×排出原単位*2
3. Scope 1,2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	燃料別購入量×排出原単位*1
4. 輸送、配送(上流)	輸送重量×走行距離×燃費*1
5. 事業から出る廃棄物	廃棄物排出量×排出原単位*2
6. 出張	従業員数×排出原単位*2
7. 雇用者の通勤	従業員数(都市区分別)×稼働日数×排出原単位*2
11. 販売した製品の使用	各製品の使用に伴う生涯消費エネルギー × 排出原単位*1
12. 販売した製品の廃棄	各製品の種別廃棄物排出量×排出原単位*1
15. 投資	投資先におけるScope 1, 2 × 株式保有割合

*1：一般に利用可能な排出原単位データベース（IDEAデータベース等）

*2：環境省_サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース

3) 物流CO₂

当社発注の部品・資材、製品・部品・補給部品・産業廃棄物の輸送を対象に、燃料法、燃費法、トンキロ法などを用いて算出
原単位は環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」で定義されているものを使用

GRI305-1

GRI305-2

GRI305-3

GRI303-1
 GRI303-3
 GRI303-4
 GRI303-5

2. 水資源

1) 水リスク評価方法

当社では、生産拠点における水資源に関するリスクを以下のプロセスで評価

- (1) 国際的な水リスク評価ツール(WWF Water RiskFilter)で地理的なリスクを評価
- (2) 各拠点の法規制や生産工程などの情報を元に各国・各地域における潜在的なリスクを評価
- (3) リスクが高いと評価した拠点を対象にコミュニケーションをとり総合的なリスクを評価*

*各拠点の水使用状況、効率的な水の利用状況(排水リサイクル、雨水利用)や水・施設の管理状況などから総合的に判断

2) 水資源データ

	算定方法
取水量	地表水、地下水、海水、あるいは第三者から取り出された水の合計
排水量	地表水、地下水、海水、あるいは第三者に放出された排水の合計
消費量	取水量と排水量の差

3) 取水源・排水先

	算定方法	
	取水源別	排水先別
地表水	生産等で利用するために採取した雨水量の合計	河川、湖沼等へ排水した水量の合計
地下水	生産等で利用するために汲み上げた地下水量の合計	地下へ排水した水量の合計
海水	生産等で利用するために汲み上げた海水量の合計	海域へ排水した水量の合計
生産随伴水	生産活動に伴い発生する水量の合計	—
第三者の水	市水、工業用水等第三者から購入した水量の合計	下水道等第三者へ排水した水量の合計

4) 汚濁負荷量

	算定方法
COD	排水中に含まれる化学的酸素要求量(COD)の濃度に、排水量を乗じて算出。濃度測定義務のある拠点のみを集計
T-N	排水中に含まれる全窒素の濃度に、排水量を乗じて算出。濃度測定義務のある拠点のみを合計
T-P	排水中に含まれる全リンの濃度に、排水量を乗じて算出。濃度測定義務のある拠点のみを合計

3. 原材料投入量

		算定方法
原材料投入量	金属類	製品の製造過程で使用される原材料のうち金属類の重量の合計
	非金属類	製品の製造過程で使用される原材料のうち非金属類の重量の合計

4. 廃棄物排出量

		算定方法
逆有償リサイクル		廃棄物のうち、社外でリサイクルされ再利用されるものの重量の合計
焼却		廃棄物のうち、焼却処理され残差が埋立処理されるものの重量の合計
埋め立て		廃棄物のうち、直接埋立処理されるものの重量の合計
リサイクル率		廃棄物のうち、リサイクルされるものの割合
非有害廃棄物		廃棄物のうち、各国の法令により有害ではないとされるものの重量の合計
有害廃棄物		廃棄物のうち、各国の法令により有害であるとされるものの重量の合計

4. その他パフォーマンスデータ

1) 大気汚染物質

	算定方法
NOx(窒素酸化物)	排ガス中に含まれる窒素酸化物の濃度に、排ガスを乗じて算出
SOx(硫黄酸化物)	排ガス中に含まれる硫黄酸化物の濃度に、排ガスを乗じて算出
VOC(揮発性有機化合物)	VOCを含有する資材・副資材の購入量に、原単位を乗じて算出

2) 化学物質

	算定方法
PRTR法対象物質取扱量	対象物質を含有する資材・副資材の購入量に、その含有率を乗じたものと社内で生成された量の合計
PRTR法排出移動量	対象物質取扱量に排出移動係数を乗じて算出

3) 環境異常

	定義
環境異常発生件数	重大な生産環境法令違反で地域住民や生態系への影響が発生した件数

検証意見書

2023年10月20日
意見書番号: SGS23/010

株式会社豊田自動織機
愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
取締役社長
伊藤 浩一



検証目的

SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、株式会社豊田自動織機(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象(以下、GHG等に関するステートメント)について、検証基準(ISO14064-3:2019及び当社の検証手順)に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の検証範囲にかかるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲

検証対象は、Scope 1及びScope 2、エネルギー消費量、Scope 3、取水量、取水量売上高原単位、排水量及び廃棄物排出量である。
対象期間は2022年4月1日～2023年3月31日である。
詳細な検証対象範囲は別紙参照。

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。
 • 算定体制の検証: 検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
 • 定量的データの検証: 株式会社豊田自動織機、碧南工場、株式会社半田キャスティングの現地検証及び証憑突合、共和工場でのその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問
 判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.9)、GHGプロトコル及び組織が定めた環境パフォーマンス指標集計要領(排出係数含)、豊田自動織機技術標準、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.3、IDEA v3.2を用いた。

結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
 なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町1-3-4
横浜ビジネスパーク ノーススクエア I
認証・ビジネスソリューションサービス
経営委員会メンバー
認証・認定統括責任者

竹内 裕二

1 / 2

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する事項および管轄に関する事項に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に記載するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の履行から、免除させるものではありません。本書面の内容または注釈について、許可なく換題、変遷または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

別紙

2023年10月20日
意見書番号: SGS23/010

検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1 Scope 1, 2(エネルギー起源)及びエネルギー消費量 ※敷地外の移動体の燃料は除く	組織単体10生産拠点、国内連結14社(21拠点)及び海外連結25社(32拠点)の生産拠点	Scope 1: 222,274 t-CO ₂ Scope 2 (ロケーションベース): 680,896 t-CO ₂ Scope 2 (マーケットベース): 535,666 t-CO ₂
2 Scope 3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 11, 12, 15合計	2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 2-6の対象範囲	37,748,548 t-CO ₂
2-1 Scope 3 カテゴリ 1	連結対象範囲の製品にかかる調達 ※生産委託された製品は除く	4,231,008 t-CO ₂
2-2 Scope 3 カテゴリ 2, 15	組織単体	カテゴリ 2: 384,274 t-CO ₂ カテゴリ 15: 566,242 t-CO ₂
2-3 Scope 3 カテゴリ 3	組織単体10生産拠点、国内連結14社(21拠点)及び海外連結25社(32拠点)の生産拠点	136,310 t-CO ₂
2-4 Scope 3 カテゴリ 4	連結対象範囲の製品にかかる調達輸送及び連結範囲の会社が荷主となっている下流輸送のうち組織が定めた範囲* *一部販売先が荷主の輸送を含む *生産委託された製品は除く	244,410 t-CO ₂
2-5 Scope 3 カテゴリ 5	組織単体10生産拠点、国内連結14社(21拠点)の生産拠点	1,341 t-CO ₂
2-6 Scope 3 カテゴリ 6, 7, 11, 12	連結対象範囲	カテゴリ 6: 11,602 t-CO ₂ カテゴリ 7: 41,575 t-CO ₂ カテゴリ 11: 32,090,131 t-CO ₂ カテゴリ 12: 41,655 t-CO ₂
3 取水量、取水量売上高原単位 ¹ 、排水量	組織単体10生産拠点、国内連結14社(21拠点)及び海外連結25社(32拠点)の生産拠点	取水量: 4,644 千m ³ 取水量売上高原単位 ¹ : 13.7千m ³ /百億円 排水量: 3,453 千m ³
4 廃棄物排出量	組織単体10生産拠点、国内連結14社(21拠点)の生産拠点	69,691 t

*1:売上高の集計範囲は連結対象範囲である。

2 / 2

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する事項および管轄に関する事項に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に記載するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の履行から、免除させるものではありません。本書面の内容または注釈について、許可なく換題、変遷または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。